

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

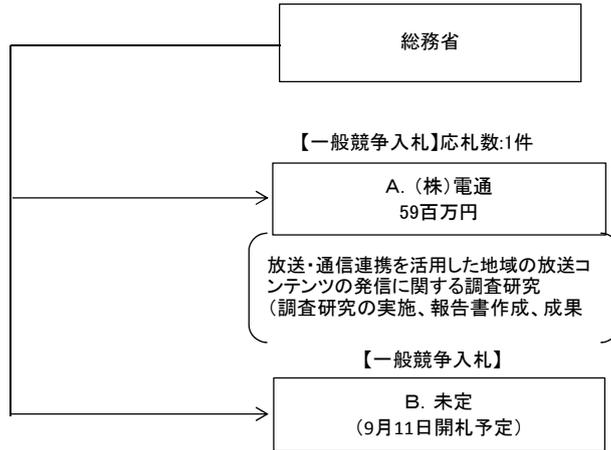
<b>事業名</b>	放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	放送政策課、情報通信作品振興課	課長 長塩義樹 課長 豊嶋基暢		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			<b>関係する計画、通知等</b>	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の各地域が保有しているコンテンツの地域内外への流通促進を通じて、地域経済の活性化や地域の生活環境の向上に貢献する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	全国の各地域が保有しているコンテンツについて、その内外に向けて多様なメディアを通じた情報発信を可能とするため、放送と通信の連携技術の活用に係る技術的課題や運用上の課題を解決するための実証実験を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	0	0	-	
		前年度から繰越し	-	-	0	150	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲150	0	-	
		予備費等	-	-	0	0	-	
		計	0	0	0	150	0	
	執行額	-	-	0	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	地域コンテンツの発信に係るサービス実施に必要な主な技術的課題や各地域に特有な運用上の課題の解決	技術的課題や運用上の課題の解決策の数	成果実績	個	-	-	-	-
			目標値	個	-	-	-	16
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	ポータルサイトを通して、新たに地域外への発信が可能となった地域コンテンツの量(本数)	活動実績	個	-	-	-	-	
		当初見込み	個	-	-	-	500	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額 / ポータルサイトを通して、新たに地域外への発信が可能となった地域コンテンツの量(本数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0.3	
		計算式	百万円/個	-	-	-	150/500	
<b>平成27・28年度予算内訳</b> (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、少子高齢化や東京一極集中を是正する観点から、地域の固有の情報を全国に発信することにより、地域経済の活性化や地域の生活環境の向上に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域のコンテンツを保有する事業者が、放送と通信の連携技術の活用に係る技術的課題等を自ら検証することは採算性等の点で困難であり、国が主体的に本事業を実施することが必要である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)に記載されているものであり、「地方創生」に係る政策体系の中で優先的に取り組むべきものと位置づけられている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を通じて事業の実施主体を選定しており、支払先の選定は妥当なものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	経費の積算や仕様書の作成に当たっては、複数社から見積りの提出を求めること等により、妥当な水準となっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、放送と通信の連携技術の活用に係る技術的課題や運用上の課題を解決するための実証実験等に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の持つコンテンツをその地域外にも発信することを通じて地域経済の活性化や地域の生活環境の向上を目的とするものであり、国が主体的かつ優先的に実施する必要性の高い事業である。また、一般競争入札を通じて請負先を選定するなど、会計関連法規に則って適切に事業が執行されているものと認められる。				
	改善の方向性	本事業の費目・使途について、請負先に対して定期的に職員が執行状況を確認し、更なる事業の効率的実施を図る。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成27年度をもって事業終了 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	所見を踏まえ、複数社から見積もりをとることを引き続き徹底して、効率的な予算執行に努める。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成27年度執行イメージ

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.(株)電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究の実施、報告書作成、成果報告会の実施 等	59			
計		59	計		0
B.未定(9月11日開札予定)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	放送・通信連携を活用した地域の放送コンテンツの発信に関する調査研究 (調査研究の実施、報告書作成、成果報告会の実施 等)	59	1	

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1		未定(9月11日開札予定)			

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック